

— みんなの力でおいしいマグロをいつまでも —

発行・一般社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

目次

1・2面…巻頭インタビュー
 3面…「メバチ資源評価、放っておけない」
 築地上場冷凍メバチ20万本割れ
 4面…日本初、冷凍マグロ専用市場完成へ(三崎)

マグロ資源が心配

台北駐日経済文化代表處 經濟部次長代理 王清要氏

台湾はマグロ大型はえ縄漁船の隻数で、今や、日本を超えて世界一を誇ります。以前は日本とライバル関係にありましたが、現在は交流が活発で、台北駐日経済文化代表處の王清要氏が「日台は昵懇(じっこん)の間柄」と語る通り、良好な関係がうかがえます。王氏は2011年の着任以来、7年間にわたり日台の橋渡し役を担ってきましたが、今年3月で退任することになりました。王氏にマグロ漁業を巡る駐日代表處での仕事を振り返っていただきました。(インタビュー・戸潤史帆里)



——どのような仕事をされていますか。

王 東日本大震災の直後の2011年3月23日に着任し、今年で7年になりました。日台の水産に関わる仕事をしていますが、特にマグロ関係のウエイトが大きく、地域漁業管理機関(RFMO)関係の仕事が多いです。マグロの国際会議が開かれる前には、日台での協力内容を考えたり、意見交換を行っています。毎年1回、日台でマグロ協議会も開いています。ほかに、水産庁との交流や、水産関係の情報収集、海洋研究の仕事もしています。

——マグロ漁業の現状をどのように見えていますか。

王 遠洋マグロはえ縄漁船の稼働隻数は現在、台湾が298隻で、日本が183隻、中国が近年急激に増えて約180隻です。これからのマグロ漁業は、資源問題、労働力不足、コストの増加が問題です。今は魚価上昇もあり、横ばいを維持していますが、長期的な視点で見ると、悪化するこ

ともあるはずです。

特にいちばん大切なのは、資源問題です。資源がなければ、何もできません。たとえば太平洋のメバチは深刻な問題です。メバチ資源の悪化は、カツオを中心に漁獲するまき網漁業が、小型のメバチを大量に混獲していることが要因の一つです。それが、はえ縄漁船が漁獲する大型メバチに影響を与えています。まき網漁業とはえ縄漁業のバランスを考えなくてはなりません。

ただし、資源悪化の要因はさまざまです。まき網漁業の影響だけでなく、地球温暖化で海に異変が起きている部分もあるでしょう。また、このまま資源が改善しなければ、大型はえ縄漁船の漁獲量をさらに抑制する必要があるといった声も出てくる可能性があります。

台湾の大型はえ縄漁船は殆ど大西洋とインド洋中心で、太平洋のメバチは実際あまり獲っていません。しかし、大西洋のメバチ資源も太平洋と同じ理由で資源評価では「赤」となっています。このようにメバチ資源を取巻く状況は無視できない問題

だと思っています。メバチは非常に貴重な資源なので、日本政府や日本の業界と連携して取り組むべき問題とと思っています。

また、昨年は台湾で遠洋漁業条例という法令が通過しました。遠洋漁業の遵守を確保するように、管理をしっかりとするための法令です。違法操業をすれば、2,000万円(約7,300万円)以上の罰金もあります。台湾も責任ある漁業をしなければいけないと考えています。

——乗組員不足は台湾でも深刻ですか。

王 乗組員不足は、日台で共通の問題です。

(2面につづく)

(1面からつづく)

台湾も少子高齢化が進んでおり、遠洋漁業では日本以上に外国籍の乗組員を雇っています。コストは抑えられますが、長期的には自国で賄う方がよいと思います。乗組員は60歳以上が多く、高齢化は避けられません。特に船長や機関長といった幹部船員の育成がどんどん難しくなっています。持続的に発展し続けるためには、自国の幹部船員が必要です。台湾では、これからもっと深刻な問題になると思います。

台湾政府による対策の効果もなかなか難しい所があります。台湾の水産系の高校や大学の卒業生は、陸上での就職の機会がいっぱいあります。若い人は乗船を嫌がるので、若い世代の補充はなかなか難しいと思います。たとえば台湾船に外国から船長が来るとすると、それは台湾籍の船と言えるのでしょうか。台湾政府もすごく悩んでいます。

——マグロのマーケットをどう見えていますか。

王 日本のマーケットは成熟段階で、いちばん心配しているのは、若い世代の魚離れです。消費拡大は難しいのではないかと思います。

一方、台湾は回転寿司や日本食レストランも増えていきますし、超低温冷蔵庫の新設も増えています。台湾は元々、太平洋クロマグロを食べますし、ミナミマグロは年間約300トンの消費があります。ミナミマグロは脂が乗っていて、台湾人はすごく好きなので、これから消費の増加が期

待できます。台湾から米国やEUへのマグロ類の輸出は、メカジキなどで少し増えています。台湾国内の市場開拓も重要ですし、米国やEUの日本食ブームの好機を捉え、市場を拡大することができると思います。

ただ、私が心配しているのは、消費が増えると、天然資源が減少する危険性があることです。消費は適度な量にしなくてはなりません。たとえば中国の人口は約14億人です。この人たちがマグロを食べ始めたら、マグロ資源は厳しくなります。持続的な漁業のために責任があるのは、生産者も消費者も同じです。過剰な量を消費しては、マグロ資源が危なくなります。

——台湾で小型のはえ縄漁船が増えている問題があります。

王 台湾の小型船は約1,500隻ありますから、これが無秩序に操業すれば大変なことになります。小型船の操業秩序を促していきたいです。ただ、実際に操業している船はそんなに多くなく、1,500隻の半分はマグロではなくシラを漁獲する小型のはえ縄船かもしれません。

OPRTの登録対象となる冷凍マグロのはえ縄船は、以前に台湾政府が提出した数字では450隻ぐらいです。最終的にどれくらいの船をOPRTの登録船とするべきか、台湾では政府と民間の間ですごく悩んでいます。

OPRTには現在、台湾の大型のはえ縄船の協会が加盟しています。小型船は小型船協会の名義で加盟する

か、大型船といっしょに加盟するかを、協議しなくてはなりません、結論が出ていません。台湾の漁業署も非常に気にしている所で、さらに、小型船の協会と大型船の協会が協議しなくてはなりません。この問題は、今、瀬戸際に立たされています。

——日台の交流は深まっていますか。

王 近年は日台の交流が活発化しています。台湾の同業公会と日本かつお・まぐろ漁業協同組合（日かつ漁協）は毎年交流しているので、資源保護や労働力不足など共通の問題意識が深まっています。日かつ漁協は鏡のような存在です。

日台の水産当局も活発に協力しています。以前はライバル関係にありましたが、今は仲間です。日本の水産庁と台湾の漁業署は、他国と比べても、昵懇（じっこん）の間柄だと思います。また、日本の水産関係の科学者は、よくがんばっています。日本の色々な制度や取組は、台湾の成長にとって、よい参考になります。

——OPRTに期待することは。

王 私もOPRT主催のセミナーやイベントに何度も参加し、大変勉強になりました。学者や行政関係者、研究者、流通関係者など、さまざまな人の意見を聞くことができ、非常に有意義でした。OPRTは、マグロの資源管理や市場拡大にすごく貢献していると思いますし、今後もその一翼を担うと期待しています。

さらに3点目として、国内においても「(前管理期間の超過で)削減された枠が来期さらに削減される恐れがあり、沿岸漁業者は負のスパイラルに陥る」と切迫した状況を説明した。

枠の消化状況については、一部の地域での大量漁獲が日本全体の漁獲量に大きく影響したとし、「特定地域における短期間の突発的な漁獲を防ぐことが、次の管理において非常に大事だ」と述べた。

なお、1月19日付けで日本全体の漁獲量は3,201トとなり、日本の漁獲枠3,424トの93%に達している。

小型クロマグロ「実質禁漁」

水産庁が全国説明会

水産庁は1月31日、太平洋クロマグロ小型魚（30キロ未満）管理において、すべての沿岸漁業者に操業自粛要請を発出したのに伴い、東京都内で関係漁業者などを集めた全国説明会を開いた。

漁獲枠を超過すれば、資源回復が遅れるだけでなく、国内外に負の影響を与えるとして、『実質禁漁』をお願いしたい。漁獲をストップしないといけない差し迫った状況であ

る」(水産庁)と、国際約束の順守を強く呼び掛けた。

操業自粛要請に至った経緯について水産庁は、超過によるリスクとして3つのポイント挙げた。1点目は「小型魚の数百トの漁獲超過で資源回復が遅れる」と指摘。2点目は、中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)全体の漁獲枠が削減されると、太平洋東側の全米熱帯まぐろ類委員会(IATTC)の漁獲枠も削減される恐れがあるとし、「日本の漁獲超過が太平洋全体の枠の削減につながり、国際的なインパクトが大きい」と危機感を示した。

「メバチ資源評価、放っておけない」
 漁業者が理解できる説明を
 日かつ漁協 山下潤組合長

中西部太平洋のメバチの資源評価は、放っておけない問題だ。前回(2014年)の資源評価までは「レッドゾーンの過剰漁獲(獲り過ぎ)、乱獲(親魚の数量が危険水準に陥っている)状態」と言われていたのに、一転して、「今まででもずっとグリーンゾーンで大丈夫」と変わってしまった。この大きな変化を、漁業者が十分理解しないまま資源管理措置を決めても、それを守れるわけがない。

これまでも研究機関による資源評価が変わることはあったが、なぜ変わったのか、どういうふうになったのか、漁業者に十分理解してもらおう努力がなされてきた。大西洋のクロマグロもミナミマグロも資源評価を漁業者が理解したから、厳しい措置を受け入れ、成果を上げてきた。

それが今回の中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)の科学委員会の資源評価は、われわれが理解できないものになっている。国際水産

資源研究所の日本の研究者から説明は聞いているが、まだ疑問がたっぶりある。成長式を変えたなら、なぜ成長式を変える必要があり、なぜ新しい成長式がよいと言えるのか。海区区分についても変えたいが、今までの海区にどう問題があり、新しい海区になってその問題が改善されたのか、何の説明もない。それで資源評価が今までと大きく変わって、「そうですか。わかりました」という漁業者はいない。

資源評価をいかに漁業者に理解してもらおうかは、管理措置を実効あらしめるカギであり、管理措置を実現させるうえで非常に重要なことだ。今回はその手続きが全部すっ飛んでいる。将来さらに資源が悪くなったときに、漁業者が理解しないまま管理措置を実施させようとすると、もっと大変なことになる。

資源評価は信頼できない、研究者がまた嘘をついている、何で守らなきゃいけないのか、という反応しか出てこなくなっている。それが最大の問題であり、将来にも禍根を残す。

また、WCPFCの資源評価を行

っているSPC(太平洋共同体事務局)の科学当局からの説明を、日本の科学者が十分理解しているならよいが、おかしいと言っている部分がある。日本の研究者がSPCに説明を求め、曖昧・疑問な点がないようにした上で、われわれに説明してほしい。

特に、中西部太平洋に限らず世界の各海洋でのメバチの資源評価では、日本のはえ縄船のデータが長年、最大かつ最良のデータとして使われている。SPCで各国の研究者が連携できるようになってほしいし、データ提供国として、日本の研究者がリーダーシップをとるくらいにやってほしい。今のままでは透明性が確保されているとは言えず、データを提供してきている日本のはえ縄漁業者の納得も得られない。

昨年12月のWCPFC年次会合では、太田慎吾政府代表をはじめ、日本の代表団がFAD(集魚装置)規制緩和に歯止めをかける努力をしてくれた。心から敬意を表したい。今年のWCPFCがどうなるか。日本としてしっかり腰を据えて、早急に対応しなくてはいけない。

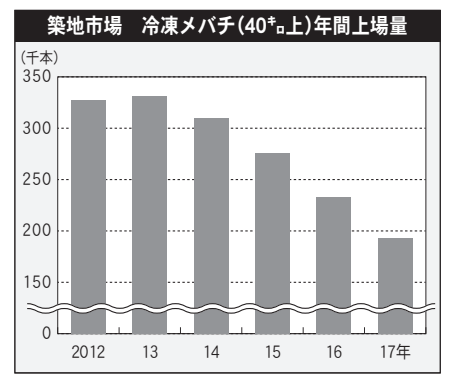
(平成30年年頭所感から抜粋)

冷凍メバチ20万本割れ
 17年の築地市場取扱い

卸会社によると、東京・築地市場における冷凍メバチ(40^キ上)の2017年の年間上場数は、約19万2,900本(前年比約17%減)となりそうだ。冷凍メバチの上場数は13年から右肩下がり、3年連続で震災年の11年を下回り、ついに20万本を下回った。

西経・太平洋産は約13万1,700本(21%減)、大西洋産は約4万3,300本(4%増)、インド洋産は約1万7,800本(28%減)だった。

相場は5月頃から下物中心に急騰して高止まりしていたが、10月以降は高値疲れで弱含み、最需要期の12月に急落した。12月の中値は西経・太平洋産^キ1,054円(前年同月比2%安)、大西洋産1,087円(3%高)、インド洋産1,029円(1%高)だった。



築地最後の初セリ
 豊洲元年スタート

東京・築地市場で1月5日、2018年の初セリが開かれた。豊洲市場の開場日が今年10月11日に正式決定し、築地市場では最後の初セリ。例年より多い44社の報道陣が殺到する中、歴史ある築地ブランドを継承しつつ、豊洲ブランドを築く決意を新たに、「豊洲元年」のスタートを切った。

卸売業者を代表し、第一水産の田口弘之社長は「住み慣れた築地も今年で最後。築地ブランドを豊洲ブランドに変えるのは、市場で働く一人ひとりの責務だ」と呼び掛けた。

仲卸業者を代表して、東京築地魚市場大物業会の横田繁夫会長も「築地ブランドを継承しつつ、豊洲ブランドを築く責任がある。歴史的な節目に携われることを誇りに思い、皆さんと新たな1ページをつくりたい」と力強く語った。

▽本マグロ、キロ16万円

マグロの初セリは今年も注目を集め、一本当たりの最高値は東都水産(株)が上場した大間産の405^キの生鮮本マグロ。キロ9万円で一本値は3,645万円。仲卸のやま幸が落札した。落札されたマグロは、ニューヨークなど国内外に店舗を持つすし店「銀座おのでら」(中央区)に卸された。キロ単価の最高値は築地魚市場(株)が

上場した大間産の190^キの生鮮本マグロで、史上3番目のキロ16万円(一本値3,040万円)。寿司チェーン「すしざんまい」を運営する(株)喜代村が落札した。

なお、史上最高値は13年の大間産生鮮本マグロのキロ70万円、一本値1億5,540万円。昨年は大間産生鮮本マグロがキロ35万円、一本値7,420万円で落札された。



豊洲開場は18年10月11日



東京都の小池百合子知事は昨年12月20日に臨時会見を開き、市場開設者として2018年10月11日の開場を正式に決定。築地市場の営業は18年10月6日を最後とし、10日までの4日間を引越しに充てる日程を示した。小池知事の判断で、市場移転が当初計画から約2年遅

れたことについては「むしろ混乱を防ぐことができた。必要な時間だった」と強調した。

市場業界から移転合意の前提として求められた「知事自らの安全宣言」について小池知事は、専門家会議による追加対策工事の確認や、農林水産大臣への許認可手続きなどを経て「しかるべき段階で安全・安心な市場であると、私から発信をさせていただく」(小池知事)と述べた。小池都知事が移転延期を表明してから、約1年3か月後の豊洲市場開場となる。

日本初、冷凍マグロ専用市場完成へ 三浦市低温卸売場

神奈川県三浦市が同市三崎に建設している日本初の冷凍マグロ専用卸売市場「三浦市低温卸売場」は今年3月に完成し、4月から超低温冷凍マグロの取引を開始する。卸売場を低温に保ち、温度上昇と異物混入のリスクを食止めるため、完全密封型にするなど、品質・衛生管理を徹底した冷凍マグロ卸売場が誕生する。

同施設は、2016年12月に着工。調査設計費を含め、総工費約19億6,000万円。鉄骨造り、2階建て、延べ床面積3,184平方メートル。冷凍マグロ取引に最適なつくりで、品質・衛生管理

を徹底するとともに、場内作業の効率化を確保する。

完全密封のため、冷凍マグロの陳列・荷捌きスペースと搬出・積み込み室の間をスイングドアで仕切り、

さらに、搬出・積み込み室の搬出口はオーバースライダーを二重化する。また、卸売場の室温は15℃(プラスマイナス2℃)に設定。空調設備の室内

機を低風速仕様にするなど、魚体温度の上昇を極力避けるように工夫している。

なお三浦市は、営業開始に先立ち、3月18日に竣工式を行う予定。これと併せ、遠洋マグロはえ縄漁船の誘致と輸出も含め、「三崎マグロ」の販路拡大を目指すためのイベントも予定している。



新実習船・湘南丸完成へ

神奈川県が代船建造を進めてきた県立海洋科学高校の新実習船・湘南丸(696トン)が2月中に完成の運びとなった。

現・湘南丸は646トン、船員23人、指導教官2人、それに生徒を合わせ定員80人。航海士、機関士養成に大きく貢献し、マグロはえ縄漁業実習を行なうなど、水産教育の使命を果たしてきた。また、昨年9月からの航海には、女性指導教官が乗船し、女生徒の洋上教育のための体制も整えている。

現・湘南丸は建造後19年が経過し、5代目となる新実習船の建造に踏み切った。完成する新・湘南丸は現船より大きくなる。次年度には4人の女生徒が乗船する予定で、女性指導教官の乗船も含め、船内の居住環境に配慮できることになった。

新船は、外国航海にも対応するために脱硝装置を装備し、海洋環境保護に万全を期す。さらに、航海士の資格取得に講習の修了が必須となるECDIS(エグジス=航海用電子海図を表示させるシステム)も装備。

同校榊彰義校長は、全国水産高等学校長協会の理事長として、新たな水産基本計画を推進する「漁船員確保養成プロジェクト」に関わっている。

「漁船員不足が叫ばれており、全国的にも漁業の現場が体験できる実習船の充実がこれからさらに重要になるだろう」と話す。

また、漁業の種類によっては、1年以上も遠洋での生活を強いられる状況にある。「例えば、3か月おきに休暇が取れるような新しい働き方を見いだす可能性はないか、提案したい。そうすることで、多くの若者が漁業に就業しやすくなるのではないか」と話している。

編集後記

台湾高雄を本拠地とする台湾の大型まぐろはえ縄漁業の団体(「同業公会」)は、日本の大型まぐろはえ縄漁業団体とともに、OPRTの創始メンバー会員であり、「便宜地籍船」解消に向けて共同の取組を行うなどOPRTの主要な勢力です。OPRTとしても行政側の日本窓口を勤めてこられた王さんには種々お世話になってきました。ここに、同氏に感謝申し上げるとともに、今後のご健康・ご発展を心よりお祈り申し上げます。

(長畠)